

# 新型コロナ対策給付金・補助金

詳しくはホームページをご覧ください。

## ●「働き方改革推進支援助成金」のご案内(テレワークコース)

在宅またはサテライトオフィスにおいて就業するテレワーク に取り組む中小企業事業主を支援します!  
 〈支給額〉支給対象となる取組の実施に要した費用のうち、下の「対象経費」に該当するものについて、成果目標の達成状況に応じて助成します。



## ●住居確保給付金のご案内

休業等に伴う収入の減少により、住居を失うおそれが生じている方々について、原則3ヶ月、最大9ヶ月、家賃相当額を自治体から家主さんに支給します。



## ●家賃支援給付金

緊急事態宣言の延長等により、売上の減少に直面する事業者の事業継続を下支えするため、地代・家賃(賃料)の負担を軽減する給付金を支給します。



## ●「長崎県新しい生活様式対応支援補助金」の受付を開始

「新しい生活様式」実践のためのガイドラインに沿った取組を普及させるため、店舗等において消費者等と接する機会が多い中小企業・小規模事業者の皆さまに対し、営業継続・再開に向けて導入する感染症拡大防止対策に必要な経費を支援します。  
 〈補助限度額〉1事業者あたり10万円以内



## ●長崎県感染症対応型サプライチェーン強靱化支援事業費補助金

製造業や機械設計業を営む中小事業者による、感染症への対応を含む回復に向けた取組を支援し、県内サプライチェーンの強靱化を図ります。  
 〈補助率〉4分の3 〈補助額〉30万円~150万円



## ●「ながよミックン商品券」を発行

新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛などにより、町内の経済は非常に大きな影響を受けています。これを受け、町内の店舗で使えるプレミアム付き商品券「ながよミックン商品券」を西そのぎ商工会より発行します。  
 〈販売価格〉1セット6,000円(商品券額10,000円)



## ●長与町事業継続支援金(第2弾)

経営に影響を受けている町内事業者に対して支援を行います。  
 〈支給金額〉1事業者につき20万円



## ●とぎつ活性化協力クーポン券を販売

時津町は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、大きな影響を受けている町内産業の活性化を図るため、「とぎつ活性化協力クーポン券」を販売します。  
 〈販売価格〉1冊6,000円(クーポン券使用可能額10,000円)



## ●時津町新型コロナウイルス感染症緊急経済対策第2弾

新型コロナウイルス感染症の影響により、経営が悪化した町内事業者の経営の持続と強化を図るため、国の持続化給付金の要件(売上前年同月比50%以上減)を満たさない町内事業者に対し、支援金を支給します。  
 〈支給金額〉中小法人は30万円、個人事業主は20万円が支給上限額



## 新型コロナウイルス感染症対策に関する要望



5月14日長崎県へ



5月18日時津町へ



5月20日長与町へ

笑顔で暮らせる長崎県へ!



長崎県議会議員

あいばあつ子 議 会  
だより



No.5 発行責任者:饗庭敦子 発行:令和2年8月

## ごあいさつ



日頃より私の議員活動に対し、ご理解とご協力を賜り心より感謝申し上げます。  
 令和2年7月豪雨で長崎県にも大雨特別警報が発令されました。数十年に1度の大雨と言われてましたが、皆様方、被害はございませんでしたか。被害に遭われた皆さまに心からお見舞い申し上げます。

世界中で新型コロナウイルスが猛威を振るっている中で、5月25日全都道府県の緊急事態宣言が解除されました。完全には終息していませんが、第2波が1日でも遅くなるよう、ご自身の生活に合った新しい生活様式(3密の回避、マスク着用など)を実践していきましょう。また熱中症にも十分気をつけて、水分はこまめに取りましょう。

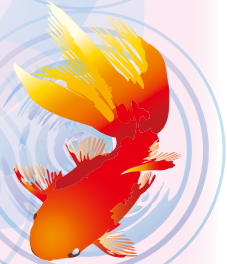
今年は、夏祭り、花火大会、おくんちなどイベント中止で残念ですが、来年に期待して、今はできることを行いましょう!!

とはいえ、前代未聞の非常事態に、さまざまな要因が重なり、子どもも大人もこれまで経験したことのないストレスにさらされている状態といっても過言ではないと思います。こんな時こそ、何ができるか、今できることに目を向けて考えて、お蔵入りしていたDVDをもう一度鑑賞したり、懐かしい映画やビデオを見たり、随分前に流行ったWiiを取り出して運動やストレッチを行ってみました。その中で、ストレスは解消できましたがコロナ太りがまだまだ解消されてないです。

効果的なストレス解消法は、SNSファスティング、アロマを活用、昼寝をする、運動をする、グリーン・エクササイズ、自然音を聴く、太陽に当たる、腸の機能を高める、サプリメントを摂る、瞑想をされると言われています。私は皆さまがそれぞれ、自分にあった楽しいことを行うことだと思います。

また、ポジティブ心理学で有名なペンシルバニア大学のセリグマン教授らの研究では、毎晩寝る前に良いことを3つ書くことを1週間継続するだけで、その後半年間にわたって、幸福度が向上し、抑うつ度が低下するという結果がでています。今日から、寝る前にいいこと探しをして3つ書きとめてみてはいかがでしょうか。

皆さん、困っておられること、ご心配なことがありましたら、いつでも「あいばあつ子」へご相談下さい。



ご相談はお気軽に

## あいばあつ子事務所

〒851-2130 西彼杵郡長与町まなび野3-6-5 メゾンR102

TEL・FAX 095-887-3131

ホームページ <https://aibaatsuko.jp>

メールアドレス [aaiba@aatsuko.jp](mailto:aaiba@aatsuko.jp)

<http://www.facebook.com/atsuko.aiba>



# 6月定例県議会報告

6月定例県議会は、6月12日から7月3日まで開催され、最終日に介護・障害福祉サービス施設などへの新型コロナウイルス感染拡大防止策支援に約36億3700万円の補正予算が追加上程されました。総額455億円となる本年度一般会計補正予算など31件の議案を可決・承認しました。また、「地方財政の充実・強化を求める意見書」を1件可決しました。



## 農水経済委員会

主な審議内容

### ◆産業労働部

緊急雇用創出事業費で、雇用の機会を確保・創出するため新たに169人とする。4月補正の雇用者数は、250人の計画に対し、現時点では、158人となっている。

6月19日現在、65の事業所で600人が解雇または解雇予定であり、正規は312人、非正規は288人という状況であります。長崎労働局や市町との連携を図りながら、必要な対策を講じていく。

**質問** 新型コロナウイルス感染症の影響のため、県が主催するイベントを中止したことに伴う損害賠償の額の決定であるが、働く人の立場や企業を守るという観点からいくと、損害賠償として、契約金額の全額を支払うべきだと考えるが、ここに至った経緯はどのようなことなのか。

**答弁** 本事業は新型コロナウイルス感染防止のために中止した事業であり、不可抗力のものと考えている。そのため、この事業にかかった経費を一つずつ事業者と確認したうえで、県の顧問弁護士とも相談しながら、実費弁償という考え方で決定したものである。

### ◆水産部

漁業経営継続支援事業費は、新たな販路の開拓や操業のICT化等により経営の継続・回復を図る漁業者の中で、300万円以上の所得の方や65歳未満の方々302名を対象に支援する。

### ◆農林部

新型コロナウイルス感染症の影響により対面販売を主とする三川内焼を含めた地域商品の売上げが減少している。陶磁器については、TVショッピングを活用した取組みを行ったところであるが、他の地域商品についても、非接触型の販売チャネルの拡充やSNSを活用した若者への販路拡大など市町と連携して支援していく。

## 総務委員会

主な審議内容

長崎県税条例及び長崎県産業廃棄物税条例の一部を改正する条例

コロナ禍(か)において、各種イベント等が中止になり、チケット購入費の払戻しを放棄した場合、寄付行為となり個人県民税の寄付金税額控除の対象となる。

例えば、チケット代金が1万円とする場合、2千円を差引いた額に、所得税が40%、住民税が10%の控除となるため、4千円の減税になる。なお、県税については、その4千円のうち県民税相当の320円が減収となるが、その減収分に対しては、国からの交付税により補填される。

### ◆地域振興部

リモートワーク受入態勢緊急整備事業は、新型コロナウイルスの影響を踏まえ、地方にとっては、東京一極集中の転換につながる絶好の機会と捉えており、今後、地域間競争を勝ち抜くためにも、地域の魅力を知る各市町との連携、よりクリエイティブな内容となるよう、総合評価方式、又はプロポーザル方式による契約を考えており、その中で、インフルエンサーの活用についても検討したい。

### ◆企画部

九州・長崎IR区域整備計画骨子について

区域整備計画の認定申請が令和3年1月4日から7月30日までとされていることを踏まえ、基本方針(案)の状態です事業者の公募を開始することも選択肢のひとつとして検討していく。

九州・長崎IR設置運営事業予定者審査委員会が開催されているが、委員氏名は、現時点で非公表とされている。区域整備計画の認定申請期間を考慮し、本年7月から8月には事業者の公募・選定について重要な判断を行う必要がある、公募開始時の募集要項公表に併せて、委員氏名についても公表したい。

## 文教厚生委員会

主な審議内容

「医療機関等に従事する職員等への慰労金給付」について

医療機関等については、新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れる医療機関及び帰国者接触者外来の設置医療機関、PCR検査センター等に勤務、また患者と接する医療従事者で、県内で1例目が発生した3月14日から6月30日までの間に10日間以上勤務した職員、合計4万8,530人が対象となっている。

介護施設・事業所等については、県内介護サービス事業所・施設等に勤務し、利用者と接する職員を対象とし、入所、通所、訪問すべての介護サービス事業所の約3,300事業所に従事している職員、合計5万6,000人を対象。

### ◆教育委員会

臨時休業後の児童生徒の心のケアについて、6月11日現在で、学校に寄せられた相談件数が、265件。具体的な相談内容は、『学校での感染リスクについて』が、一番多く、次に『学習面に関する不安』『生活習慣の乱れ等に関する相談』が主なものである。

### ◆福祉保健部

再びクルーズ船等による観光客が戻ってくると考えられるが、県民の不安は、未だ払拭されておらず、新型コロナウイルス感染症についても、第2波、第3波が心配される。

県全体としての課題と認識しており、今後、県民の皆様が安心していただけるよう正確な情報の伝達に努めてまいります。



農水経済委員会で発言中

## 環境生活委員会

主な審議内容

「ふるさと再発見 誘客対策事業費」

全国向け10万人泊「長崎癒し旅 ウェルカムキャンペーン」の販売状況は6万1千人泊となっている。

今回のコロナ禍で観光産業の損失は、1月から4月までの速報値による推計で280億円という数字だが、この事業全体の24万人泊全てが使われれば、推計で約60億円の消費がされる。

### ◆文化国際部

6月21日現在、よかもんキャンペーンについては、目標額2億3千万円に対して6千万円、よかみせキャンペーンについては、目標額3億円に対し約6百70万円の売上。

がんばらば長崎  
うまかけん! 長崎プロジェクト  
「長崎よかもんキャンペーン」  
「長崎よかみせキャンペーン」

建設業PRビデオは、建設業の3Kイメージを払拭し、若者の入職や定着を強力に推し進める内容で、テレビ、SNS、ユーチューブなどを活用し、『土木の日』等のイベントや、『U・ターン』の相談窓口でも放映する。

### ◆交通局

新型コロナウイルス感染症の影響によって運輸収入が年度中で10~14億円減少する見込み。これに備え運転資金を確保するため、起債限度額を10億円増やす。返済計画は15年で借入れを実施し、年間8千万円程度の返済額。また新たに、各種経費の見直しやバス購入等の先送り、県外高速バス等の運休による経費削減などを行うとともに、時間外勤務手当の縮減や期末手当の減額など人件費の見直しにも取り組み、最大4億円の経費削減に取り組んでいく。

